

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[3,397,891,516]	流動負債	[2,080,892,022]
現金及び預金	401,900,517	支払手形	864,833,897
受取手形	300,604,566	買掛金	384,877,058
売掛金	1,004,855,419	短期借入金	625,000,000
仕掛品	503,782,939	未払金	57,183,461
原材料及び貯蔵品	619,982,749	未払法人税等	922,267
前払費用	30,176,212	未払費用	11,903,550
預け金	519,961,414	前受金	40,738,590
未収入金	476,167	預り金	18,569,199
その他の他	26,551,533	短期リース債務	1,669,200
貸倒引当金	-10,400,000	借受金	52,800
		役員賞与引当金	7,056,000
		賞与引当金	68,086,000
固定資産	[1,010,746,879]	固定負債	[234,867,458]
有形固定資産	(828,881,653)	長期リース債務	556,400
建物	303,519,314	資産除去債務(長期)	4,118,400
構築物	2,778,183	退職給付引当金	230,192,658
機械及び装置	8,224,758	負債合計	2,315,759,480
工具・器具及び備品	3,847,033		
土地	509,970,365	純資産の部	
建設仮勘定	542,000	株主資本	[2,078,846,785]
無形固定資産	(10,003,078)	資本金	(90,000,000)
ソフトウェア	4,936,852	資本剰余金	(34,000,000)
無形リース資産	2,225,600	資本準備金	34,000,000
ソフトウェア仮勘定	2,010,704	利益剰余金	(1,976,372,025)
その他	829,922	利益準備金	22,500,000
投資等	(171,862,148)	その他利益剰余金	1,953,872,025
投資有価証券	35,632,968	任意積立金	950,000,000
出資	90,000	繰越利益剰余金	1,003,872,025
差入保証金	1,803,840	(うち当期純利益)	(142,041,657)
長期前払費用	17,272,302	自己株式	(-21,525,240)
その他	10,600,001	評価・差額金等	[14,032,130]
繰延税金資産	106,463,037	その他有価証券評価差額金	14,032,130
		純資産合計	2,092,878,915
資産合計	4,408,638,395	負債・純資産合計	4,408,638,395

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

- ・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品

- ・・・ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・ 定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……

- ・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

- ・・・ 定額法

(4) 引当金の計上の方法

貸倒引当金

- ・・・ 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

- ・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

- ・・・ 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

退職給付引当金

- ・・・ 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額の100%を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

180,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月28日 定時株主総会	普通株式	116.6	674	平成31年3月31日	令和元年5月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年5月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	70.9	利益剰余金	410	令和2年3月31日	令和2年5月29日

(3) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

7,000株